



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社
コード番号 7862 URL <http://www.toppan-f.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 櫻井 醜
(氏名) 新田 健二
TEL 03-6253-5720
配当支払開始予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	231,616	△1.8	12,997	△17.1	14,199	△15.9	7,512	△14.5
21年3月期	235,895	3.2	15,687	3.4	16,887	4.6	8,791	0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	67.68	—	5.5	7.6	5.6
21年3月期	79.20	—	6.7	9.1	6.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 78百万円 21年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	187,092	138,781	73.9	1,245.62
21年3月期	185,635	133,623	71.7	1,199.04

(参考) 自己資本 22年3月期 138,259百万円 21年3月期 133,089百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	14,518	△9,782	△3,767	32,859
21年3月期	15,684	△10,110	△3,487	31,888

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	2,774	31.6	2.1
22年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	2,774	36.9	2.0
23年3月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		33.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	114,500	0.4	6,700	9.2	7,100	3.9	4,000	4.3	36.04
通期	235,000	1.5	13,700	5.4	14,500	2.1	8,200	9.2	73.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 115,000,000株 21年3月期 115,000,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 4,003,354株 21年3月期 4,003,162株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	208,505	△3.8	6,120	△35.6	10,621	△22.9	6,584	△17.7
21年3月期	216,840	2.4	9,499	△2.9	13,779	2.2	8,002	△0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	59.32	—
21年3月期	72.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	173,449	132,528	76.4	1,193.46
21年3月期	172,264	128,387	74.5	1,155.95

(参考) 自己資本 22年3月期 132,470百万円 21年3月期 128,306百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した深刻な景気低迷が続きましたが、海外経済の改善にともない輸出企業が業績を回復し始めるなど、後半期にはようやく明るさが見え始めました。

ビジネスフォーム業界におきましては、IT化の進展に加え景気低迷に伴う企業の経費節減により需要量が減少するなかで価格の下落が進み、経営環境は厳しさを増しました。

このような状況のなか、当社グループは、顧客志向の姿勢を徹底し、グループ総合力を活かして、企画提案型の販売活動と新市場の創出に注力するとともに、市場の変化に対応して事業活動全般にわたる効率化・合理化に取り組みました。

以上の結果、前連結会計年度に比べ売上高は1.8%減の2,316億円、営業利益は17.1%減の129億円、経常利益は15.9%減の141億円、当期純利益は14.5%減の75億円となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

印刷事業 売上高 1,801億円 (対前連結会計年度 1.8%減)

ビジネスフォームでは、省資源化のニーズに対応した製品の拡販や、周辺印刷物の取り込みをはかりましたが、IT化に加え企業のコスト削減により需要量が減少し、前年を下回りました。

DPSでは、景気後退に伴い販売促進用ダイレクトメールが減少したほか、コスト削減のために通知物を簡素化する動きが進みましたが、通知業務の周辺領域に受託範囲を広げ、微増となりました。

商品事業 売上高 514億円 (対前連結会計年度 1.8%減)

サプライ品は、環境に配慮した消耗品を中心に拡販しましたが、企業の経費節減により微減となりました。

事務機器関連等につきましては、設備投資抑制の影響を受け大幅に減少しました。

(セグメント別売上高)

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前年増減率 (%)
印刷事業 (内DPS)	183,519 (77,559)	77.8 (32.9)	180,193 (77,646)	77.8 (33.5)	△3,325 (87)	△1.8 (0.1)
商品事業	52,375	22.2	51,422	22.2	△952	△1.8
合計	235,895	100.0	231,616	100.0	△4,278	△1.8

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、輸出企業を中心として業績の回復が見込まれるものの、少子高齢化などの構造的な問題から、国内需要、個人消費は当面停滞することが見込まれ、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、IT化やネットワーク化に加え内需低迷に伴う印刷需要の減少や、価格競争の激化が懸念され、引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このようななか、当社グループは、製品やサービスの開発改良と新分野の開拓を推進するとともに、市場環境の変化に的確に対応した販売体制の再編と、製造・物流コスト改革に取り組み、企業体質の強化と業績の向上につとめてまいります。

翌連結会計年度の業績見通しとしては、売上高2,350億円、経常利益145億円、当期純利益82億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億円増加し1,870億円となりました。これは主に投資有価証券が16億円増加したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ37億円減少し483億円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が22億円減少したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ51億円増加し1,387億円となりました。これは主に利益剰余金が47億円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ9億円増加し、328億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ11億円減少し145億円となりました。これは主に収入では税金等調整前当期純利益128億円、減価償却費89億円、支出においては法人税等の支払額70億円、仕入債務の減少23億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ3億円減少し97億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出86億円、投資有価証券の取得による支出13億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ2億円増加し37億円となりました。これは主に配当金支払額27億円、長期借入金の返済額8億円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当予想

当社は新しい企業価値の創造に向け、情報管理ソリューション企業をめざしております。その事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業の開拓のため、内部留保の確保を基本方針といたします。また、株主の皆様に対する利益還元策につきましては、中長期に株式を保有していただけるよう、安定的な配当を基本とし、業績と配当性向を勘案のうえ決定いたします。

当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただく予定であります。これにより年間配当金は25円、配当性向は36.9%となります。

翌連結会計年度の配当金につきましては、25円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

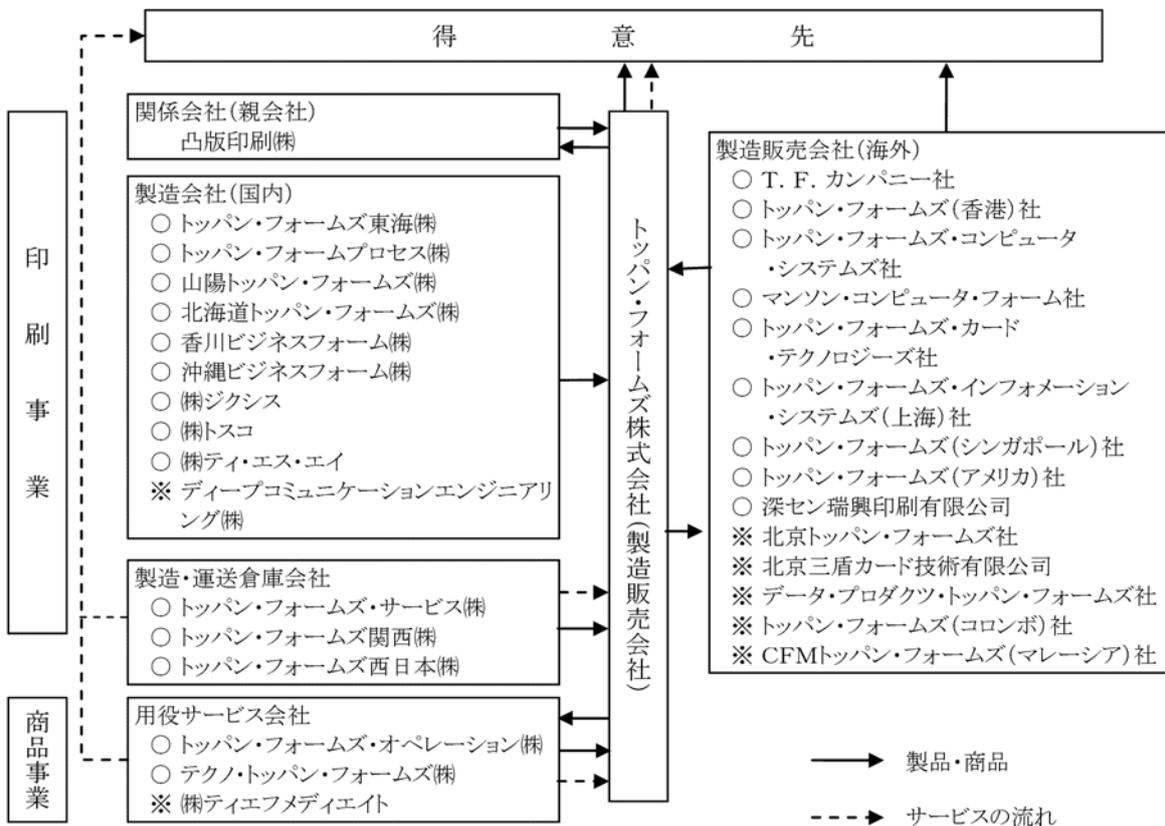
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社23社および関連会社7社で構成されており、その主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントの関連は次の通りであります。

これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

なお、下記の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、電子メディア関連業務、データ・プリント・サービス（DPS）、運送取扱業および倉庫業等	当社、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームプロセス(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、(株)トスコ、トッパン・フォームズ（香港）社、トッパン・フォームズ（シンガポール）社
商品事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客志向」を基本姿勢とし、時代のニーズを先取りした総合的な情報管理ソリューションの提供により、「信頼される企業」をめざしております。

そのため、長年にわたって培ってきたノウハウをもとに、先端技術を活用した顧客満足度の高い広範囲な情報ソリューションサービスの提供と、製造システムの効率化による徹底したコスト削減をおこない、事業基盤の整備をはかるとともに、情報管理分野における確固たる地位の確立にむけ、事業領域の拡大につとめてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性ならびに投資効率の向上にむけ、市場環境の変化に対応した販売戦略の構築、製造体制の再編、コスト構造の改革を推し進め、企業体質の強化をはかってまいります。

具体的には、連結自己資本当期純利益率（連結ROE）10%以上を目標とし、諸施策に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービス（DPS）にかかわる技術をコアとして、総合的な情報管理ソリューションの提供により「顧客価値」の創造を追求してまいります。

ビジネスフォーム分野では、IT化の進展などにより需要構造が変化するなか、固有技術の活用による製品の差別化を進め、市場を確保してまいります。また、DPS分野では、常に先端技術を取り込み、パーソナル化、フルカラーオンデマンド化を促進するとともに、デザイン、マーケティング、アウトソーシング受託の機能を充実させ、提案力の強化をはかり、DPSの周辺分野を積極的に取り込んでまいります。こうしたビジネスフォーム・DPSなどの紙メディアに加えて、電子ドキュメントや、ICカード、ICタグ（RFID）などデジタルメディアの市場拡大に注力してまいります。さらに、情報に関する顧客の課題解決にむけた新たなサービス分野の充実をめざしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの基盤であるビジネスフォーム市場は、顧客業務のIT化やネットワーク化により構造的な変革期をむかえております。このような状況をふまえ当社グループは、ビジネスフォームとDPSで培った技術やノウハウに加え、アウトソーシング受託体制の構築やデジタルメディアの活用など、顧客の課題をワンストップで解決する総合的な情報管理ソリューションの提供をめざしております。

このような経営環境における当社グループの対処すべき課題は以下のとおりであります。

① 販売面について

顧客との信頼関係をより強固にするとともに、総合的な提案による事業の拡大や新規顧客の開拓によるシェア拡大を目指してまいります。また新規事業領域において、専門性を高めた営業体制の強化により、競争優位性を高めてまいります。

② 製造面について

工場の再編による品種ごとの最適生産体制の確立と物流構造の改革、ISOの的確な運用による品質保証とセキュリティ体制を充実させ、生産性の向上とコスト管理の徹底をはかってまいります。

③ 企業の社会的責任（CSR）について

法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を推進してまいります。特に、個人情報の保護に関しましては顧客からの信頼をゆるぎないものとするため、セキュリティポリシーに基づいた情報管理体制を今後も強化してまいります。また、環境マネジメントシステム（EMS）の定着化を推進し、環境配慮型製品の開発・提供をとおして環境保全に貢献してまいります。

④ 内部統制システムの運用、整備について

会社法ならびに金融商品取引法の施行にともない、専門部署を中心として全社的な内部統制システムを運用、整備し、さらなる充実をはかってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 29,697	※3 30,666
受取手形及び売掛金	43,797	43,112
有価証券	2,426	2,429
商品及び製品	10,074	9,359
仕掛品	1,102	1,131
原材料及び貯蔵品	2,379	2,220
前払費用	1,233	1,202
繰延税金資産	2,221	2,139
その他	1,736	1,882
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	94,469	93,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 48,999	※3 48,115
減価償却累計額	△23,774	△24,248
建物及び構築物(純額)	25,224	23,866
機械装置及び運搬具	71,521	72,357
減価償却累計額	△54,467	△56,924
機械装置及び運搬具(純額)	17,054	15,432
工具、器具及び備品	11,891	11,069
減価償却累計額	△9,810	△9,336
工具、器具及び備品(純額)	2,081	1,732
土地	※3 21,639	※3 21,643
リース資産	23	312
減価償却累計額	△4	△177
リース資産(純額)	18	134
建設仮勘定	987	4,753
有形固定資産合計	67,005	67,563
無形固定資産		
その他	2,646	3,106
無形固定資産合計	2,646	3,106
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,000	※1 13,622
長期貸付金	84	150
長期前払費用	482	64
敷金及び保証金	2,475	2,357
保険積立金	3,321	3,022
繰延税金資産	2,515	2,758
その他	770	686
貸倒引当金	△137	△184
投資その他の資産合計	21,513	22,477
固定資産合計	91,166	93,147
資産合計	185,635	187,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,007	25,732
短期借入金	※3 455	367
1年内返済予定の長期借入金	※3 825	※3 699
リース債務	58	42
未払法人税等	3,415	2,214
未払消費税等	875	416
未払費用	3,657	3,849
賞与引当金	4,087	4,057
役員賞与引当金	87	68
設備関係支払手形	1,798	2,610
その他	4,515	4,341
流動負債合計	47,785	44,401
固定負債		
社債	※3 200	※3 200
長期借入金	※3 978	※3 278
リース債務	93	67
繰延税金負債	157	131
退職給付引当金	2,354	2,889
役員退職慰労引当金	395	329
その他	47	12
固定負債合計	4,226	3,910
負債合計	52,012	48,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	117,789	122,527
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	133,893	138,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△154	200
為替換算調整勘定	△649	△571
評価・換算差額等合計	△804	△371
新株予約権	81	57
少数株主持分	453	463
純資産合計	133,623	138,781
負債純資産合計	185,635	187,092

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	235,895	231,616
売上原価	※6 182,267	182,294
売上総利益	53,628	49,321
販売費及び一般管理費	※1, ※2 37,940	※1, ※2 36,324
営業利益	15,687	12,997
営業外収益		
受取利息	142	95
受取配当金	362	253
保険返戻金	150	180
持分法による投資利益	46	78
受取技術料	336	313
負ののれん償却額	92	—
その他	465	439
営業外収益合計	1,595	1,360
営業外費用		
支払利息	41	41
為替差損	197	19
保険解約損	125	22
貸倒引当金繰入額	—	48
その他	31	27
営業外費用合計	395	158
経常利益	16,887	14,199
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 317
投資有価証券売却益	0	0
新株予約権戻入益	—	23
受取補償金	819	—
特別利益合計	820	341
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※5 132	※5 364
投資有価証券売却損	25	—
投資有価証券評価損	1,455	483
たな卸資産評価損	145	—
減損損失	—	※7 557
事業整理損	867	142
その他	10	94
特別損失合計	2,638	1,643
税金等調整前当期純利益	15,069	12,897
法人税、住民税及び事業税	6,640	5,799
法人税等調整額	△352	△431
法人税等合計	6,287	5,368
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9	16
当期純利益	8,791	7,512

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,750	11,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,750	11,750
資本剰余金		
前期末残高	9,270	9,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,270	9,270
利益剰余金		
前期末残高	111,784	117,789
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△10	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,774	△2,774
当期純利益	8,791	7,512
当期変動額合計	6,016	4,737
当期末残高	117,789	122,527
自己株式		
前期末残高	△4,916	△4,916
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4,916	△4,916
株主資本合計		
前期末残高	127,888	133,893
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△10	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,774	△2,774
当期純利益	8,791	7,512
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	6,016	4,737
当期末残高	133,893	138,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,213	△154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,368	355
当期変動額合計	△1,368	355
当期末残高	△154	200
為替換算調整勘定		
前期末残高	△13	△649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△635	78
当期変動額合計	△635	78
当期末残高	△649	△571
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,200	△804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,004	433
当期変動額合計	△2,004	433
当期末残高	△804	△371
新株予約権		
前期末残高	71	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△23
当期変動額合計	9	△23
当期末残高	81	57
少数株主持分		
前期末残高	103	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349	9
当期変動額合計	349	9
当期末残高	453	463
純資産合計		
前期末残高	129,263	133,623
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△10	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,774	△2,774
当期純利益	8,791	7,512
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,645	420
当期変動額合計	4,371	5,157
当期末残高	133,623	138,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,069	12,897
減価償却費	8,560	8,904
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	131	43
負ののれん償却額	△92	—
受取利息及び受取配当金	△505	△348
支払利息	41	41
保険戻戻金	△150	△180
持分法による投資損益 (△は益)	△46	△78
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,455	483
投資有価証券売却損益 (△は益)	25	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△317
固定資産除却損	132	364
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87	△32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△220	535
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	829	720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,143	861
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,625	△2,300
未払消費税等の増減額 (△は減少)	395	△459
その他	△104	90
小計	21,146	21,206
利息及び配当金の受取額	526	377
利息の支払額	△42	△41
法人税等の支払額	△5,946	△7,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,684	14,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△194	△195
定期預金の払戻による収入	474	175
有価証券の売却による収入	16	—
有形固定資産の取得による支出	△10,654	△8,695
有形固定資産の売却による収入	27	477
投資有価証券の取得による支出	△2,324	△1,398
投資有価証券の売却及び償還による収入	323	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	584	—
貸付金の回収による収入	206	4
その他の支出	△1,389	△1,466
その他の収入	2,819	1,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,110	△9,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△223	△100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△59	△61
長期借入れによる収入	150	—
長期借入金の返済による支出	△477	△825
社債の償還による支出	△100	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,774	△2,774
少数株主への配当金の支払額	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,487	△3,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,959	971
現金及び現金同等物の期首残高	29,928	31,888
現金及び現金同等物の期末残高	※1 31,888	※1 32,859

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 23社

すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社名

トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームプロセス(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、(株)トスコ、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社

(株)KCFは山陽トッパン・フォームズ(株)と合併により消滅したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社

関連会社数 7社

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社であります。

当連結会計年度において新規に設立したディープコミュニケーションエンジニアリング(株)を持分法の適用範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整をおこなっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 売買目的有価証券

時価法(売却原価は総平均法により算定)

b 満期保有目的の債券

償却原価法

c その他有価証券

1 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

2 時価のないもの

主として総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b 商品(機器)・製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき見積額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

当社および主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は366百万円であります。

⑤役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

（会計方針の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a 為替予約

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b 金利スワップ

借入金

③ヘッジ方針

主として、当社の財務本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジをおこなう方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却をおこなう方針であります。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 986百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>従業員住宅借入金保証 11百万円</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>現金及び預金 24百万円</p> <p>建物及び構築物 81百万円</p> <p>土地 149百万円</p> <hr/> <p>合計 254百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 100百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 586百万円</p> <p>長期借入金 598百万円</p> <p>社債 200百万円</p> <hr/> <p>合計 1,485百万円</p> <p>なお、根抵当権の極度額は、468百万円であり ます。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,093百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>従業員住宅借入金保証 10百万円</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>現金及び預金 24百万円</p> <p>建物及び構築物 76百万円</p> <p>土地 149百万円</p> <hr/> <p>合計 249百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 425百万円</p> <p>長期借入金 173百万円</p> <p>社債 200百万円</p> <hr/> <p>合計 798百万円</p> <p>なお、根抵当権の極度額は、468百万円であり ます。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>支払運賃 5,642百万円</p> <p>役員報酬・従業員給与諸手当 13,034</p> <p>退職給付費用 448</p> <p>賞与引当金繰入額 1,230</p> <p>役員賞与引当金繰入額 118</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 25</p> <p>減価償却費 1,284</p> <p>賃借料 2,278</p> <p>研究開発費 2,696</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,696百万円 であります。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>支払運賃 5,617百万円</p> <p>役員報酬・従業員給与諸手当 13,063</p> <p>退職給付費用 712</p> <p>賞与引当金繰入額 1,139</p> <p>役員賞与引当金繰入額 68</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 25</p> <p>減価償却費 1,507</p> <p>賃借料 2,005</p> <p>研究開発費 2,258</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,258百万円 であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>0</u></td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>0</u></td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>132</u></td> </tr> </table> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">35百万円</p>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	0	<u>計</u>	<u>0</u>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	電話加入権	0	<u>計</u>	<u>0</u>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	108	工具、器具及び備品	19	ソフトウェア	0	<u>計</u>	<u>132</u>	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>317</u></td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>0</u></td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>364</u></td> </tr> </table> <p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、以下の新規事業に関する資産について、市場環境等の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額557百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>製造および販売等に係るライセンス契約</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">517</td> </tr> <tr> <td>東京都八王子市</td> <td>製造設備等</td> <td>建物・その他</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	195百万円	工具、器具及び備品	121	<u>計</u>	<u>317</u>	機械装置及び運搬具	0百万円	<u>計</u>	<u>0</u>	建物及び構築物	82百万円	機械装置及び運搬具	227	工具、器具及び備品	52	ソフトウェア	2	<u>計</u>	<u>364</u>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	東京都港区	製造および販売等に係るライセンス契約	長期前払費用	517	東京都八王子市	製造設備等	建物・その他	40
建物及び構築物	0百万円																																																										
機械装置及び運搬具	0																																																										
工具、器具及び備品	0																																																										
<u>計</u>	<u>0</u>																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																										
工具、器具及び備品	0																																																										
電話加入権	0																																																										
<u>計</u>	<u>0</u>																																																										
建物及び構築物	4百万円																																																										
機械装置及び運搬具	108																																																										
工具、器具及び備品	19																																																										
ソフトウェア	0																																																										
<u>計</u>	<u>132</u>																																																										
機械装置及び運搬具	195百万円																																																										
工具、器具及び備品	121																																																										
<u>計</u>	<u>317</u>																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																										
<u>計</u>	<u>0</u>																																																										
建物及び構築物	82百万円																																																										
機械装置及び運搬具	227																																																										
工具、器具及び備品	52																																																										
ソフトウェア	2																																																										
<u>計</u>	<u>364</u>																																																										
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																																																								
東京都港区	製造および販売等に係るライセンス契約	長期前払費用	517																																																								
東京都八王子市	製造設備等	建物・その他	40																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式(注)	4,003	0	—	4,003
合計	4,003	0	—	4,003

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加8株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	81
合計		—	—	—	—	—	81

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式（注）	4,003	0	—	4,003
合計	4,003	0	—	4,003

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加192株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	57
合計		—	—	—	—	—	57

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 29,697百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 235$ 有価証券勘定 2,426 現金及び現金同等物 <u>31,888</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 30,666百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 236$ 有価証券勘定 2,429 現金及び現金同等物 <u>32,859</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

- 1 売買目的の有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,592	2,197	604
	(2)その他	23	24	0
	小計	1,616	2,221	605
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,687	2,171	△515
	(2)その他	1,131	831	△300
	小計	3,818	3,003	△815
合計		5,435	5,224	△210

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
322	0	25

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
①国債・地方債等	—
②非上場外国債券	3,100
③その他	7
(2) その他有価証券	
①非上場株式	2,681
②その他	2,426

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	—	7	3,100
③その他	—	—	—	—
(2) その他				
①投資信託	4	2	423	322
合計	4	2	430	3,422

当連結会計年度（平成22年3月31日）

- 1 売買目的の有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	300	303	3
	(3) その他	—	—	—
	小計	300	303	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,857	3,344	△512
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,857	3,344	△512
合計		4,157	3,648	△509

3 その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,882	2,458	424
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,882	2,458	424
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,154	5,572	△2,417
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	3,451	3,871	△419
	小計	6,606	9,443	△2,836
合計		9,489	11,901	△2,412

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,312百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	—
(2) その他	5	0	—
合計	5	0	—

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式473百万円、その他15百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における評価額が、取得日または直近の帳簿価額より著しく下落した状態にある場合には、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金規定または退職金規定に基づいた退職金制度または退職一時金制度を採用しており、当社と主要な国内連結子会社8社は、その給付の全額を外部拠出の確定給付企業年金に移行しております。

なお、海外連結子会社は確定給付型の退職金制度は採用しておりません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	△27,532百万円	△29,969百万円
(2) 年金資産 (注) 1	20,294	22,301
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△7,238	△7,668
(4) 未認識数理計算上の差異	9,098	8,644
(5) 未認識過去勤務債務	△4,214	△3,866
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△2,354	△2,889
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△2,354	△2,889

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の年金資産には、退職給付信託における年金資産額をそれぞれ1,037百万円および1,355百万円含んでおります。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	1,265百万円	1,341百万円
(2) 利息費用	658	671
(3) 期待運用収益	△831	△673
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	383	859
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△347	△347
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,127	1,850

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	1.9%
(2) 期待運用収益率	3.5%	2.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	賞与引当金	1,625百万円	1,622百万円
	未払事業税	325	243
	減価償却費損金算入限度超過額	58	59
	退職給付引当金	1,294	1,503
	役員退職慰労引当金	161	134
	貸倒引当金損金算入限度超過額	87	65
	投資有価証券等評価損	563	696
	会員権評価損	204	206
	その他有価証券評価差額金	102	—
	連結子会社繰越欠損金	—	268
	その他	586	611
	繰延税金資産小計	5,011	5,411
	評価性引当額	△221	△275
繰延税金資産合計	4,789	5,136	
繰延税金負債	未分配剰余金	△50	△59
	その他有価証券評価差額金	—	△168
	海外子会社減価償却費	△97	△83
	その他	△61	△59
	繰延税金負債合計	△209	△371
繰延税金資産（負債）の純額		4,579	4,764

繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,221百万円	2,139百万円
固定資産－繰延税金資産	2,515	2,758
流動負債－その他	—	△1
固定負債－繰延税金負債	△157	△131

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	印刷事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	183,519	52,375	235,895	—	235,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	469	1,521	1,991	(1,991)	—
計	183,988	53,897	237,886	(1,991)	235,895
営業費用	169,357	51,546	220,904	(696)	220,208
営業利益	14,631	2,350	16,982	(1,294)	15,687
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	135,144	17,706	152,850	32,785	185,635
減価償却費	8,387	155	8,542	18	8,560
資本的支出	9,591	27	9,619	—	9,619

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……………印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) 商品事業……………商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,294百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門および情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,055百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は印刷事業で15百万円、商品事業で19百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当連結会計年度より平成20年度税制改正を契機として、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の印刷事業の営業費用は1,055百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	印刷事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	180,193	51,422	231,616	—	231,616
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	577	1,450	2,028	(2,028)	—
計	180,771	52,873	233,644	(2,028)	231,616
営業費用	169,109	50,224	219,334	(715)	218,619
営業利益	11,661	2,648	14,310	(1,312)	12,997
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	133,549	16,919	150,469	36,623	187,092
減価償却費	8,699	187	8,887	16	8,904
減損損失	557	—	557	—	557
資本的支出	10,250	25	10,275	—	10,275

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……………印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) 商品事業……………商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,312百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門および情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,756百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（定期、通知預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

5 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1. (1)に記載のとおり請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）および当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）および当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員、および連結財務諸表提出会社の親会社の役員が開示対象に追加されております。

なお、適用の結果、当該注記に及ぼす影響はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	製版・印刷他電子部品の製造販売	(被所有)直接 60.7	印刷物・材料・商品の販売および購入役員の兼任	製品・商品の販売	8,580	受取手形及び売掛金	2,229

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件でおこなっております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

凸版印刷(株)(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	製版・印刷他電子部品の製造販売	(被所有)直接 60.7	印刷物・材料・商品の販売および購入役員の兼任	製品・商品の販売	9,899	受取手形及び売掛金	3,285

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件でおこなっております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

凸版印刷(株)(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,199円04銭	1株当たり純資産額 1,245円62銭
1株当たり当期純利益 79円20銭	1株当たり当期純利益 67円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算上の当期純利益(百万円)	8,791	7,512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,791	7,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数7,717個、株式数771千株)	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数5,330個、株式数533千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,876	26,116
受取手形	4,344	4,822
売掛金	35,586	33,631
有価証券	2,426	2,429
商品及び製品	9,019	8,344
仕掛品	302	337
原材料及び貯蔵品	809	876
前渡金	9	0
前払費用	633	670
未収入金	2,292	2,296
繰延税金資産	1,080	949
その他	1,946	1,613
貸倒引当金	△189	△90
流動資産合計	83,138	81,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,011	44,137
減価償却累計額	△20,319	△21,621
建物(純額)	23,691	22,515
構築物	1,481	1,480
減価償却累計額	△1,142	△1,196
構築物(純額)	338	284
機械及び装置	68,002	69,192
減価償却累計額	△51,570	△54,071
機械及び装置(純額)	16,431	15,121
車両運搬具	230	202
減価償却累計額	△211	△184
車両運搬具(純額)	18	17
工具、器具及び備品	10,333	9,707
減価償却累計額	△8,471	△8,149
工具、器具及び備品(純額)	1,862	1,558
土地	21,341	21,346
リース資産	19	36
減価償却累計額	△3	△11
リース資産(純額)	15	24
建設仮勘定	987	4,753
有形固定資産合計	64,688	65,620
無形固定資産		
特許権	6	4
借地権	695	695
ソフトウェア	1,676	2,132
電話加入権	119	119
水道施設利用権	1	1
無形固定資産合計	2,499	2,952

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,888	12,407
関係会社株式	3,598	3,601
出資金	0	0
破産更生債権等	75	75
長期前払費用	446	43
敷金及び保証金	1,559	1,495
保険積立金	3,163	2,989
ゴルフ会員権	443	438
繰延税金資産	1,655	1,806
その他	243	202
貸倒引当金	△137	△182
投資その他の資産合計	21,938	22,878
固定資産合計	89,125	91,451
資産合計	172,264	173,449
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,621	3,320
買掛金	28,722	26,722
リース債務	5	9
未払金	2,771	2,783
未払法人税等	2,039	550
未払消費税等	480	40
未払費用	1,989	2,144
前受金	122	171
預り金	139	122
賞与引当金	1,756	1,722
役員賞与引当金	87	68
設備関係支払手形	1,358	2,359
その他	116	56
流動負債合計	43,212	40,073
固定負債		
役員退職慰労引当金	193	162
リース債務	10	16
退職給付引当金	460	656
その他	—	12
固定負債合計	663	847
負債合計	43,876	40,921

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金		
資本準備金	9,270	9,270
資本剰余金合計	9,270	9,270
利益剰余金		
利益準備金	2,619	2,619
その他利益剰余金		
別途積立金	101,195	106,195
繰越利益剰余金	8,537	7,347
利益剰余金合計	112,352	116,162
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	128,456	132,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△149	204
評価・換算差額等合計	△149	204
新株予約権	81	57
純資産合計	128,387	132,528
負債純資産合計	172,264	173,449

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	170,497	167,001
商品売上高	46,342	41,504
売上高合計	216,840	208,505
売上原価		
製品期首たな卸高	7,677	7,113
当期製品製造原価	130,863	131,162
合計	138,541	138,276
他勘定振替高	767	588
製品期末たな卸高	7,113	6,705
製品売上原価	130,659	130,982
商品期首たな卸高	1,930	1,905
当期商品仕入高	41,358	36,622
合計	43,289	38,527
商品期末たな卸高	1,905	1,638
商品売上原価	41,384	36,889
売上原価合計	172,043	167,871
売上総利益	44,796	40,634
販売費及び一般管理費	35,296	34,514
営業利益	9,499	6,120
営業外収益		
受取利息	116	75
有価証券利息	51	28
受取配当金	2,789	3,185
為替差益	2	—
設備賃貸料	3,833	3,930
受取技術料	336	313
その他	758	648
営業外収益合計	7,888	8,183
営業外費用		
賃貸費用	3,444	3,523
為替差損	—	82
その他	163	75
営業外費用合計	3,608	3,682
経常利益	13,779	10,621
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	—	71
新株予約権戻入益	—	23
特別利益合計	0	95

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	130	278
投資有価証券売却損	13	—
投資有価証券評価損	1,455	476
減損損失	—	557
その他	150	52
特別損失合計	1,750	1,365
税引前当期純利益	12,029	9,351
法人税、住民税及び事業税	4,311	3,030
法人税等調整額	△283	△263
法人税等合計	4,027	2,766
当期純利益	8,002	6,584

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,750	11,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,750	11,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,270	9,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,270	9,270
資本剰余金合計		
前期末残高	9,270	9,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,270	9,270
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,619	2,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,619	2,619
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	96,195	101,195
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	5,000
当期変動額合計	5,000	5,000
当期末残高	101,195	106,195
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,310	8,537
当期変動額		
剰余金の配当	△2,774	△2,774
当期純利益	8,002	6,584
自己株式の処分	—	—
別途積立金の積立	△5,000	△5,000
当期変動額合計	227	△1,190
当期末残高	8,537	7,347
利益剰余金合計		
前期末残高	107,125	112,352
当期変動額		
剰余金の配当	△2,774	△2,774
当期純利益	8,002	6,584
自己株式の処分	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	5,227	3,809
当期末残高	112,352	116,162

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△4,916	△4,916
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4,916	△4,916
株主資本合計		
前期末残高	123,228	128,456
当期変動額		
剰余金の配当	△2,774	△2,774
当期純利益	8,002	6,584
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	5,227	3,809
当期末残高	128,456	132,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,213	△149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,363	353
当期変動額合計	△1,363	353
当期末残高	△149	204
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,213	△149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,363	353
当期変動額合計	△1,363	353
当期末残高	△149	204
新株予約権		
前期末残高	71	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△23
当期変動額合計	9	△23
当期末残高	81	57
純資産合計		
前期末残高	124,513	128,387
当期変動額		
剰余金の配当	△2,774	△2,774
当期純利益	8,002	6,584
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,353	330
当期変動額合計	3,874	4,140
当期末残高	128,387	132,528

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

現在のところ未定であります。